

・・・コメント 2・・・・・・・・・・・・・・・・久留島浩・・・

1

ここでは、近世史研究者であり、千葉県史編さん事業に関して史料調査を実施してきた者として、また、本来はそれなりの役割を果たさなければならない国立の歴史系博物館に身を置く者として、自戒や反省の思いも込め、5つの報告全体に対してコメントしたい。

まず、現在、来るべき災害に備えた地域歴史資料の保存は急務の課題である。それは、水害や土砂崩れなど、予期しない災害が頻発する昨今の状況を思い浮かべれば明らかであろう。また、これまでのところ、被災という経験抜きにして、資料保存ネットワークが構築されることがなかった。いわば、緊急事態であるからこそ、ボランティアでのレスキュー活動が機能したのだとも言えるだろう。同時に、こうした資料保存活動の制度化や日常的な組織化などは、もっと目的意識的に追求されなければならないことであると考え。被災地でのボランティアが大切であることは言うまでもないが、実はこうした動きは、国家によって命じられた訳ではない。むしろそうした感覚が、市民のなかに共有されつつあることが前提となっており、そのことは心強く思う。その意味で、災害という不幸な出来事を経験し、私たちははじめて多くのことに気づくようになったというべきかもしれない。

しかし、各報告にあったように、大事なのは被災後ではなく、むしろ災害前である。災害前の日常的な活動体制をいかに構築していくか、改めて言うまでもなく、このことがおそらくもっとも重要な点であろう。その意味では、地域の人々にとっても、自分たちが何を残すのかを含め、歴史資料に対する日常的な議論と行動が不可欠である。西村報告では、地域社会が急速に解体していると指摘していたが、私はそれについては、変化して「自分たちのもの」とは言いにくくなっている状態であると考えている。ただし、それで地域社会がまったくだめになっているというわけではない。ただ、何を新しい共生の場とするのか、またそれをどのような場とするのかということ、真剣に問い直さなくてはならない時期にきているのだと思う。ここでは十分に論ずる余裕はないが、地域の歴史や文化の何を共有し、何を残すのかというのは、国家から言われて行うのではなく、まずもって地域社会に住む「自分たち」が決めていくしかな

いと考える。こうした観点から、三点ほど指摘したい。

2

まず、地域歴史資料を日常的に把握する活動の緊急性と必要性についてである。この活動については、おそらく調査方法も課題となるだろう。西村報告で紹介された甲州史料調査会は大変魅力的な民営の調査集団であるが、実はその数年前に、房総史料調査会ができており、同会は現在も活動している。その活動のなかで、現状記録調査という調査方法を試行し始めたのだが、今この調査方法はもう少し見直されてもよいのではないかと思う。これは、資料を上から塊ごとにマイクロフィルムで撮影し続け、出来るだけ資料のまとまりを壊さないように番号をつけていく方法である。このことで、資料の保存環境や一点別の資料のコンディションを、あとから同時にチェックすることが可能となる。つまり、あとで「復元」できるような記録を取るという作業である。現在では、デジタル撮影機器の飛躍的な進歩によって、だれでも簡単に、多くの費用をかけずに、現状記録をすることが可能になっている。最終的には1点別の詳細な目録が必要だとしても、史料の保存環境や一点別のコンディションチェックも含めた記録があれば、いつでも「復元」できる。今では、現秩序をこわすような調査はしないのが一般的だが、保存されている建物や容器も含めた保存環境を記録することも容易になっている。もっとも、調査に入ること自体が決して簡単ではないことは本日の佐藤報告や西村報告でも明らかだが、所蔵者や地域社会との信頼関係をどのように構築し、行政の文化財行政のなかにどのように位置づけるか、という点を踏まえて、少しでも多くの事前（被災前）調査を進めることが必要だと改めて実感した。どこに、どのような資料が、どのような状態で残されているかを、まず「現状記録」することが重要であることは、本日のどの報告からも明らかである。

ここで、新氏の報告（以下、新報告）と同じく千葉県的事例を紹介したい。千葉県では、県史編さんの結果文書館がつくられるのではなく、先に文書館ができた。このこと自体は意味があり、文書所蔵者宅を定期的にあわって状況を把握するという、言わば「災害前」の現状を把握し続けるという意味では先駆的活動をしてきたと評価できる。しかも、県史編さんでは「千葉県史料研究財団」を立ち上げ、研究者だけでなく一般の県民もいつでもアクセスできるような、そして永続できるような史料調査研究組織をつくることをめざした。結果的には、予算削減の鎗玉に上がりすでに解散させられている。県史編さん事業



とは、県史という分厚い本をつくって並べたらおわりではなく、むしろそれをきっかけとして始まる「文化運動」だというのが私たちの考えだったのだが、実現できなかった。「千葉県史料研究財団」では、これまでに誰も入ったことのない大きな文書群を中心にいていねいな調査を行うとともに、先に紹介した房総史料調査会もこれと協力しつつ自立的に調査を継続しており、全体として県レベルでの歴史資料調査・研究のモデルづくりをめざしたわけである。ほんの少しの資金と、事業継続のためのアイデアと県当局の理解さえあれば実現できたはずであるが、残念ながら県当局にきちんと説明する機会はなかった。

ただ、ここで示した理念だけはいまなお意味があると思う。現在では、調査のアフターケアや情報発信活動自体はそれほど大変なことではないかもしれない。しかし、現実には県民を巻き込んだかたちの「文化運動」として展開することは、決して容易なものではない。そのためには何が必要なか。西村報告でも指摘されたが、調査対象となる史料群に、どれほど固有の価値があるのかを伝えるには、研究なくしては進展しないのである。つまり、調査活動のみの組織ではなく、研究を念頭に置かなければならない。史料を調査することについて、地域における歴史的・文化的価値（実はそれにとどまらない場合もある）も含め、それらを残す意味を説明する責任がある。そのためには、調査・研究の成果を所蔵者と地域に還元することを目的意識的に追求しなければならない。それぞれの史料群に内在する研究課題を見だし、それを展開させていくことが、史料群を真の意味で活用＝保存することになると、私は考えている。しかも、こうした活動は、大きな予算がなくても実行できることである。

もっとも、「千葉県史料研究財団」の活動については反省点もある。それは、先ほど述べたが、文献資料の調査で終わったことである。実は、調査の過程で「もの」資料も確認していた。「弘化」や「嘉永」など年号が記されたものもあつたはずである。一部は撮影もしたが、現状記録としては十分だったとは言えない。こうした反省もあり、今後は、調査に際し、文献資料だけではなく、「もの」資料が分かる人にも同行してもらう必要があると思う。そういう調査でないと、本当の意味で地域の文化財を護ることはできまい。西村報告の「南伊豆を知ろう会」では、そうした「もの」資料も調査対象にしており、今後の活動に注目したい。さらに、蝦名報告にあつた「くりでん」の事例は先に進んでいて（実際に先に動くのだ！）、実際に動く資料なども含め、あるいは動かすこと自体が保存の重要な要素となっている。こうした事例を含め、文化財とは何かという問題について、あらためて考えていく必要があるのではないだろうか。

私自身、文化財審議委員をいくつか経験してきた。その際いつも、本来は市民の手によって自らの文化財を選ぶべきではないか、と感じてきた。確かに専門家の視点から、それぞれに価値を与えることは、研究者の役目でもあるし、それも必要である。しかし、それだけでよいのか。千葉市では「市民文化財」なるものを、地域住民から推薦してもらうという仕組みをつくっている。これはこれで、予算をつけないですむ体の良い「文化（財）行政」という側面がないわけではないが、少なくとも推薦した人々にとっては、身近な歴史に注目するきっかけにはなったはずである。地域の人たちが、自分たちの身の回りで何を残したいか、じっくり考えるきっかけを大事にする必要があるのであり、実はそのためには、身の回りの「歴史的文化遺産」に目を向ける「ゆとり」が必要なのかもしれない。また、現在暮らしている人たちがつくるものや文化活動の所産も、実は未来の「文化財」となる可能性を十分に持つ。こうした自覚を、私たちはどこまで持っているのだろうか。この点は、「千年後に残すものは何か」という問題とも関わってくるはずである。その意味で、「未指定文化財」とひとくくりされるものについて、何を、どのように、なぜ残すべきか、ゆっくりに考えるために、まずはいねいに調査・研究し「記録」する必要があるのだと考える。そして、このようなことを、「スローライフ」を実現するなかで考えてみる段階に来ているのではないだろうか。

3

次に、こうした活動をどのように組織するか、担い手をどのように育てるかという問題である。大学主体か、博物館主体かという問題に解消することは無意味だが、これまでの史料ネットの中心は大学の文学部史学科にあったことはたしかで、またそのメリットは十二分に発揮されてきた。その意味では、新報告は、被災の経験から出発してはいるものの、博物館が主導するというメリットを平常時の保存体制構築のなかにいかに生かすかという点を模索する「千葉方式」について紹介したものである。大学と博物館のそれぞれのメリット・デメリットを考え、さらに（文化財）行政の役割をも考慮したうえでの新しい構想でもある。このような意欲的な試みに主体的には関与してこなかったわたしの博物館や私自身も含めて、そのあり方について模索・試行する価値があると感じた。

この点に関わって、少し地域の文化施設に目を向けると、学校博物館も含めた学校と地域博物館とが、今後地域歴史資料を保全する際の大きな核になりう

ると考えているし、現実にはそこからスタートさせることも重要だと思う。何よりも子どもたちをも巻き込んだ地域の文化運動にしていけないと続かないと思うからである。たとえば、学校に通う途中に石像や石碑があるところも少なくない。それらに触れ、そこに刻まれた字を読み、何のために建てられたのかについて考えるだけでも、子どもたちが地域の歴史を実感することにつながる。そこで、身近な地域の歴史に興味を持った子どもたちは、そうしたものをなぜ大切にしなければならないかを学ぶことになろう。将来の「文化財」や「未指定文化財」を護る主役となるはずの現在の子どもたちをどのように育てるかは、地域社会や学校・地域博物館などの役割であり、そのなかで学芸員や先生たちが果たすべき役割も大きい。また、これから増えるであろう高齢者にとっても、自らも含めた「地域の記録」や記憶を継承することには大きな意味があるはずである。実際に学校と協力して、昔の写真などを子どもたちに解説したり、昔のおもちゃや道具の使い方を子どもたちに教えるというプログラムを実施しているところもある。博物館は、文化財を保全すること、そして何よりも文化財は自分たちが決めるのだ、という意識を普及するうえでの地域拠点になりうるのである。

そのためには、こうした博物館など地域で活動する人材を地元でどのように養成するかがきわめて重要だが、現行の指定管理者制度はその逆に向かっている。メセナの意識もない請負業者では、結果的に地域文化は単なる商品でしかなくなるのである。これからの地域の文化についての調査研究を行ない文化行政をも担える人材を地域に残さないのが、この指定管理者制度の本質だと思う。力のある人を地元で確保できるならば、本来は「指定管理」（外部受注）にする必要がないからである。

そう考えると、地域歴史資料はだれのものか、が改めて問われることになる。地域の文化財の価値は誰が決めるかということである。これは自治体史編さんでも同様で、「わたしは歴史を読む人、あなたは歴史を編む人」でよいのだろうか。方針なき市町村合併と倫理なき開発、資本の論理による文化の商品化のなかで残ったものは、どこに行っても同じ風景、地域の個性の喪失、地域の独自の歴史・文化の喪失ではなかったか。では、どこから手をつけるか？さしあたり、地域社会のなかで、学校と博物館、さらには図書館や公民館についても、自分たちでそれらを再定義していくのはどうだろうか。NPOなどの民間組織の力をも借りつつ、地域住民が地域社会の歴史を、自分たちの歴史として実感できるような機会や場をつくることから始めるしかないと思う。それが、自分

たちの地域の歴史の相対化さえもできるような自由な議論の場になればさらによい。

私は、博物館の歴史展示とは、観客が展示物と向かい合うこと（対話をする）を通して、自分自身で歴史像を再構成するというトレーニングの場ではないかと思っている。そこでは、結果としての歴史像ではなく、学芸員が歴史像をつくりあげていく「過程」をこそ見せるべきである。そのことを通して、展示を見る地域住民に、自分たちの力で歴史像を再現することが重要だと考えてもらう。あるいは歴史像を再現するトレーニングをしてもらう。そして、自らの力で地域の歴史や文化を再定義、再発見することが大事なのではないかと思う。その意味では、地域博物館の果たす役割は大きい。それは、少しの費用を博物館の人材養成に充てることで果たせることでもある。にもかかわらず実現しないのは、結局のところ、日本では文化行政に対する意識が低いということかもしれない。

4

今ひとつ重要なのは、奥村弘氏が指摘している、研究者と地域住民の間（距離）＝歴史認識の違いをどのように埋めていくのか、という問題である。この点について、新報告ではミュージアム・リテラシーと表現していたが、他人が編んだ「歴史を読む」だけの市民ではなく、「歴史・文化を創る主体」としての地域住民はどのような能力を獲得する必要があるのか、どこで、どのように獲得できるのかということでもある。調査の成果の還元方法については、多くのところで工夫され始めていることは知っているが、地域史編さん事業やこうした民営の史料調査研究事業が、住民を巻き込んだ（いずれ住民が主人公となる）地域の文化運動の始まりだということを繰り返し強調しなければならない。国民国家の落とし穴（陥穽）に陥らぬように、しかし自分の住む地域をどれだけ愛することができるか（かけがいのない地域社会という実感）は重要である。地域社会や自分たちが住んでいる所を、「自分たちのもの」として取り戻す運動をしない限り、これからの地域社会をめぐる文化状況は、とても厳しいものになるのではなかろうか。私自身が、近世地域社会を研究対象としてきたからことさらに強調するのではないが、地域社会そのものが歴史的に変化してきたことを踏まえ、これからよって立つべき、自分も含めた人々の新しい共同関係に基づいた地域社会をいかに構築するかが重要になると思う。そのための貴重な資源をどのように護るべきか、そのために博物館に身を置く者としては何が



できるのだろうか。

最後に、少なくとも千葉県の場合、大学と博物館とをつなぎやすい組織は、大学共同利用機関であると同時に研究博物館でもある国立歴史民俗博物館（歴博）であり、その果たすべき役割はきわめて重いことを痛感している。今後、千葉県内で、あるいは首都圏のなかで、歴博が果たすべき役割をもう一度考え直してみたい。

